

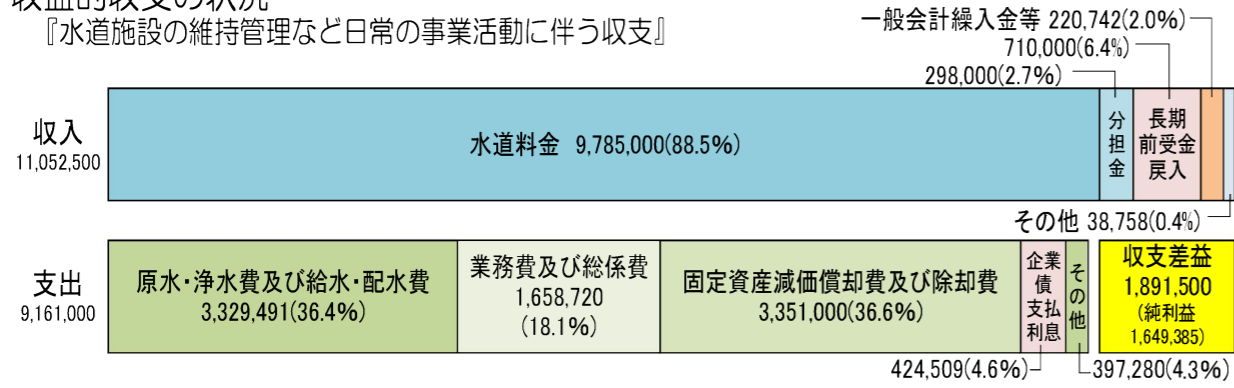
令和元年度 水道事業会計当初予算

◀ 金額の単位は千円 ▶

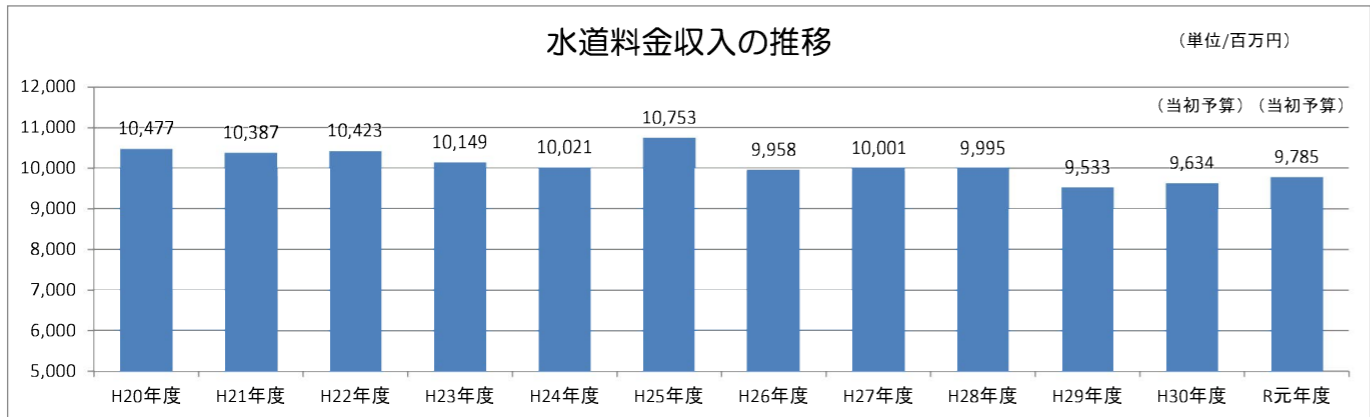
総事業費 18,037,000 (平成30年度当初 16,445,000 : 1,592,000 増 9.68%)

収益的収支の状況

『水道施設の維持管理など日常の事業活動に伴う収支』

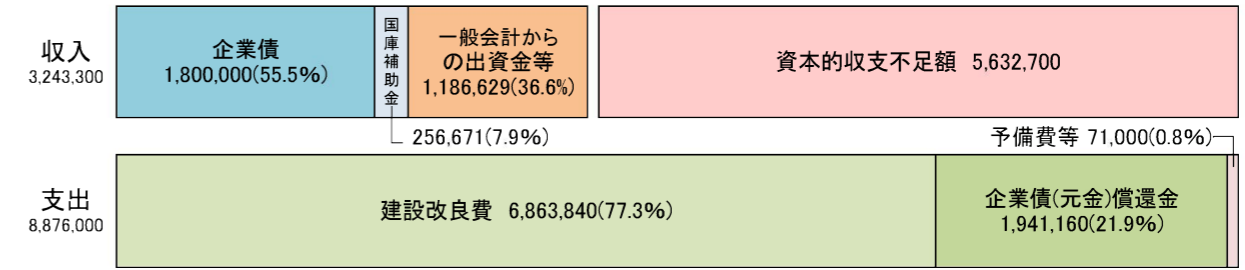


収支区分	令和元年度当初	平成30年度当初	増減額	前年比(%)	説明
収入(事業収益)	11,052,500	10,925,900	126,600	1.2	
○ 水道料金	9,785,000	9,634,200	150,800	1.6	
○ 分担金	298,000	300,000	△ 2,000	△ 0.7	
○ 長期前受金戻入	710,000	718,800	△ 8,800	△ 1.2	補助金等固定資産取得財源の減価償却見合い分の収益化額(現金収入を伴わないため補てん財源とはならない)
○ 一般会計繰入金等	220,742	220,649	93	0.0	
○ その他	38,758	52,251	△ 13,493	△ 25.8	固定資産売却益 △ 17,000 (H30旧上宗方高架水槽用地)
支出(事業費)	9,161,000	8,815,700	345,300	3.9	
○ 原水及び浄水費	1,736,763	1,565,130	171,633	11.0	古国府浄水場管理棟外壁工事: 60,000 古国府浄水場2号沈殿池定期修理: 71,500等
○ 配水及び給水費	1,592,728	1,463,170	129,558	8.9	外部修繕工事委託料: 430,000(+40,000) 配水管等維持管理業務委託: 30,000 けやき台高区配水池施設改修工事: 31,000等
○ 業務費	781,196	732,945	48,251	6.6	水道料金関連総合業務委託料: 268,000(システム関連+46,000) 検漏メータ取替業務委託料: 87,000(+15,000)等
○ 総係費	877,524	827,065	50,459	6.1	庁舎LED工事: 65,000 富士見が丘団地境界確認: △ 20,000 システム等メンテナンスリース △ 34,000
○ ○ ~ ○ の人件費	1,242,445	1,268,901	△ 26,456	△ 2.1	【3条職員数】 退職給付費: △ 7,791 正規120人(+2)、再任用26人(△ 8)、嘱託9人(±0)
○ 固定資産減価償却費及び除却費	3,351,000	3,379,000	△ 28,000	△ 0.8	
○ 企業債支払利息	424,509	496,200	△ 71,691	△ 14.4	企業債残高の減少に伴うもの
○ その他	397,280	352,190	45,090	12.8	固定資産売却損の増: 44,000
当年度純利益(消費税抜き)	1,649,385	1,909,605	△ 260,220	△ 13.6	



資本的収支の状況

『水道施設の建設・改良などの投資にかかる収支』



収支区分	令和元年度当初	平成30年度当初	増減額	前年比(%)	説明
収入	3,243,300	2,369,400	873,900	36.9	
○ 企業債	1,800,000	1,356,500	443,500	32.7	建設改良費の財源
○ 国庫補助金	256,671	159,966	96,705	60.5	大分川ダム建設工事負担金に係る国庫補助金の増
○ 一般会計からの出資金	950,248	707,800	242,448	34.3	大分川ダム建設工事にかかる出資金の増 96,705 水道管管路耐震化事業操出金の増 180,528
○ 工事負担金	198,495	130,000	68,495	52.7	公共関連工事の増によるもの
○ 固定資産売却代金	37,886	15,134	22,752	150.3	遊休資産(土地)の売却代金
支出	8,876,000	7,629,300	1,246,700	16.3	
○ 建設改良費	6,863,840	4,956,800	1,907,040	38.5	大分川ダム建設工事負担金の増 290,113 配水管更新事業の増 1,124,704
○ ○ の人件費	286,059	302,612	△ 16,553	△ 5.5	【4条職員数】 正規33人(△ 2)、再任用2人(+2)
○ 企業債償還金	1,941,160	2,600,356	△ 659,196	△ 25.4	企業債残高の減少に伴うもの (大分川ダムH元発行分: △ 387,518)
○ 返還金	21,000	22,144	△ 1,144	△ 5.2	国庫補助金に含まれた消費税等相当額の返還金
○ 予備費	50,000	50,000	0	0.0	
資本的収支不足額(△)	△ 5,632,700	△ 5,259,900	372,800	7.1	

内部留保資金

(単位/千円)

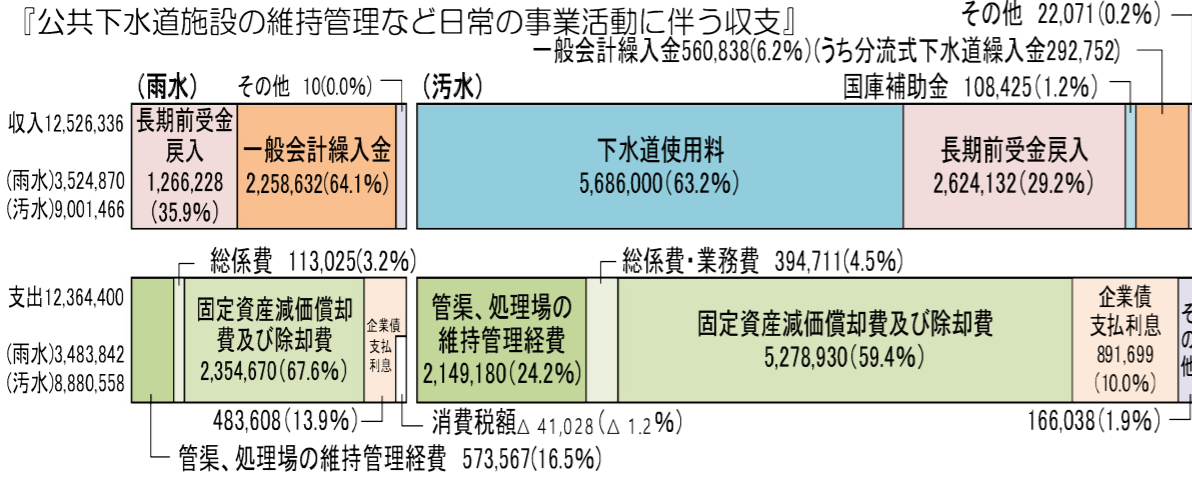
	令和元年度	平成30年度(決算見込)	増減
○ 前年度からの繰越額	3,375,446	2,783,573	591,873
○ 損益勘定留保資金等	3,239,017	2,438,319	800,698
○ 当年度純利益	1,649,385	2,476,190	△ 826,805
④ 当年度内部留保資金 (①+②+③)	8,263,848	7,698,082	565,766
補てん			
⑤ 資本的収支不足額 (△)	△ 5,632,700	△ 4,322,636	1,310,064
補てん後の残額			
⑥ 次年度への繰越額 (④+⑤)	2,631,148	3,375,446	△ 744,298

令和元年度 公共下水道事業会計当初予算

◀ 金額の単位は千円 ▶

総事業費 24,279,000 (平成30年度当初 24,111,000 : 168,000 増 0.70%)

収益的収支の状況

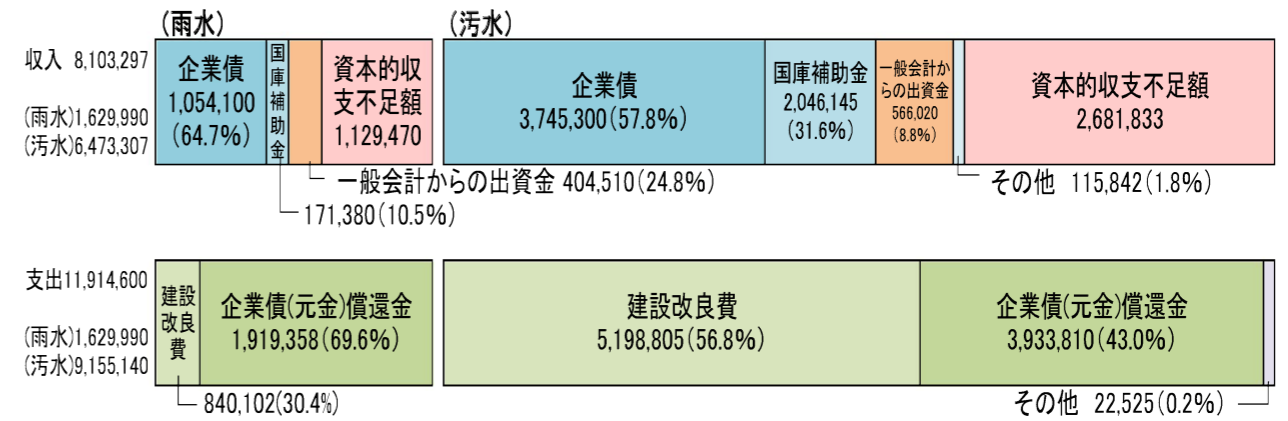


< 雨水・汚水合算 >

収支区分	令和元年度当初	平成30年度当初	増減額	前年比(%)	説明
収入(事業収益)	12,526,336	12,138,568	387,768	3.2	
○ 下水道使用料	5,686,000	5,600,000	86,000	1.5	
○ 長期前受金戻入	3,890,360	3,894,641	△ 4,281	△ 0.1	補助金等固定資産取得財源の減価償却見合い分の収益化額(現金収入を伴わないため補てん財源とはならない)
○ 国庫補助金	108,425	32,000	76,425	238.8	防災・安全社会資本整備総合交付金の増 95,000
○ 一般会計繰入金	2,819,470	2,584,996	234,474	9.1	分流式下水道繰入金 292,752(+25,767) マンホール蓋替に伴う増 235,052
○ その他	22,081	26,931	△ 4,850	△ 18.0	
支出(事業費)	12,364,400	11,885,268	479,132	4.0	
○ 管渠・処理場管理費	2,722,747	2,202,631	520,116	23.6	マンホール蓋替に伴う委託料、工事費の増 292,000 包括維持管理業務委託料の増 109,824
○ 業務費	283,589	242,913	40,676	16.7	水洗便所改造助成の新たな制度 40,000
○ 総係費	224,147	204,160	19,987	9.8	面的整備設計業務委託 20,423 (森地区) 面的整備設計業務委託 13,417 (大石・賀来新川地区)
○ ○ ~ ○ の人件費	248,100	255,093	△ 6,993	△ 2.7	【3条職員数】 正規26人(△ 2)、再任用3人(±0)、嘱託2人(△ 1)
○ 固定資産減価償却費及び除却費	7,633,600	7,596,713	36,887	0.5	
○ 企業債支払利息	1,375,307	1,553,841	△ 178,534	△ 11.5	企業債残高の減少に伴うもの
○ その他	125,010	85,010	40,000	47.1	消費税及び地方消費税の増 40,000
当年度純利益(消費税抜き)	0	0	0		分流式下水道繰入金があるため、収支が均衡

資本的収支の状況

『公共下水道施設の建設・改良などの投資にかかる収支』



< 雨水・汚水合算 >

収支区分	令和元年度	平成30年度	増減額	前年比(%)	説明
収入	8,103,297	8,267,513	△ 164,216	△ 2.0	
○ 企業債	4,799,400	4,553,600	245,800	5.4	うち平準化債 1,193,300 (汚水: 643,300、雨水550,000)
○ 国庫補助金	2,217,525	2,059,188	158,337	7.7	社会資本整備総合交付金の増 125,000
○ 一般会計からの出資金	970,530	1,527,715	△ 557,185	△ 36.5	雨水処理に関する経費の出資金の減 △ 512,079
○ その他	115,842	127,010	△ 11,168	△ 8.8	受益者負担金の減 △ 15,367
支出	11,914,600	12,225,732	△ 311,132	△ 2.5	
○ 建設改良費	6,038,907	6,213,697	△ 174,790	△ 2.8	
○ ○ の人件費	362,368	375,318	△ 12,950	△ 3.5	【4条職員数】 正規38人(△ 1)、再任用3人(△ 1)
○ 企業債償還金	5,853,168	5,984,345	△ 131,177	△ 2.2	企業債残高減に伴う元金償還の減
○ その他	22,525	27,690	△ 5,165	△ 18.7	基金積立金の減 △ 5,165
資本的収支不足額(△)	△ 3,811,303	△ 3,958,219	△ 146,916	△ 3.7	

内部留保資金

(単位/千円)

	令和元年度	平成30年度(決算見込)	増減
○ 前年度からの繰越額	1,099,895	1,196,583	△ 96,688
○ 損益勘定留保資金等	3,905,186	3,821,723	83,463
○ 当年度純利益	0	0	0
④ 当年度内部留保資金(①+②+③)	5,005,081	5,018,306	△ 13,225

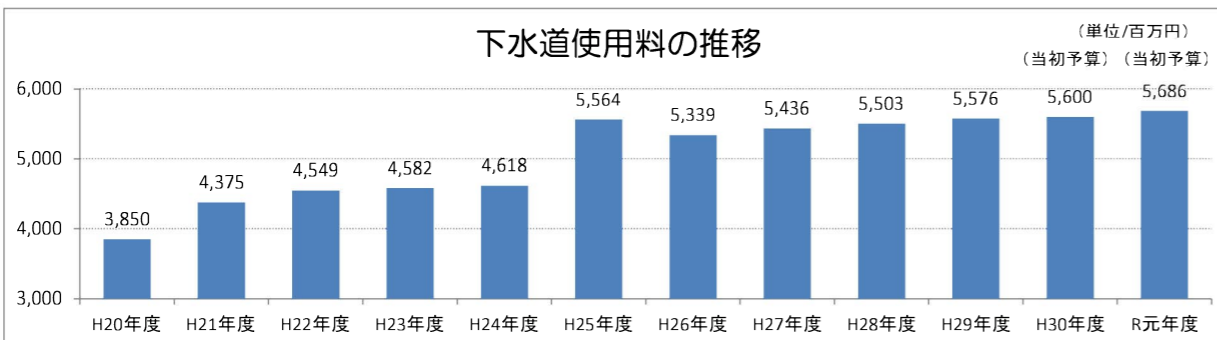
補てん

⑤ 資本的収支不足額(△)	△ 3,811,303	△ 3,918,411	△ 107,108
---------------	-------------	-------------	-----------

補てん後の残額

⑥ 次年度への繰越額(④+⑤)	1,193,778	1,099,895	93,883
-----------------	-----------	-----------	--------

下水道使用料の推移



令和元年度当初予算における経営戦略取組みへの予算措置状況【水道事業】

取組み項目① 管路の更新及び耐震化

H29	更新率	0.53%(L=23.86km)	R元	更新率	1.09%(L=30.84km)
	事業費	15億円		事業費	33.2億円

(主なもの)

- 津守・曲地区配水管布設替工事(L=560m) 173,000千円
- 豊海地区配水管布設替工事(L=740m) 97,000千円
- 城南西町地区配水管布設替工事(L=830m) 79,000千円
- 岩田町3丁目地区配水管布設替工事(L=330m) 64,300千円

取組み項目② 基幹管路の更新及び耐震化

H29	基幹管路の耐震適合率	66.0%	R元	基幹管路の耐震適合率	67.1%(L=0.5km)
		123.0km/186.5km			2.9億円

(主なもの)

- 森岡山配水池～横尾導水ポンプ所連絡管布設(L=130m) 220,000千円
- 横尾浄水場～明野配水池配水本管布設(L=350m) 50,000千円
- 主要基幹管路耐震適合化診断業務委託 10,700千円
(軟弱地盤に埋設されているK型ダクトイル鑄鉄管の耐震適合性を判定するもの)

取組み項目③ 民間活力の導入

(主なもの)

- 配水管等維持管理業務委託(漏水時対応や相談業務等)【R元新規】 37,436千円
- 産官学の連携:えのくま浄水場の汚泥脱水の減容化実験(松尾機器産業(株)、大分大学)
- 水道料金関連総合業務(窓口業務や料金収納業務等) 268,457千円
- 主要浄水場の運転管理(古国府・えのくま・横尾の3浄水場) 214,499千円

取組み項目④ 省エネルギー化によるコスト縮減

- 再生可能エネルギーの活用
 - 小水力発電調査検討業務委託 3,000千円
 - (収入)小水力発電の導入効果(H30三芳配水場で導入) 4,000千円
- 省エネの取組み
 - 上下水道局庁舎電灯器具のLED化(R元導入) 65,000千円

取組み項目⑤ 水道施設の最適化

- (仮称)水道施設最適化基本計画の策定(H30～R元) 66,420千円
(主要3浄水場(古国府・えのくま・横尾の3浄水場)の適正な規模と配置、水源運用等の検討)

取組み項目⑥ 将来の経営環境に備えた財政基盤の強化

目標	企業債残高(H29→R10)	△40億円	R元	企業債残高(H29→R元)	△13億円
	建設改良積立金(R10)	55億円		建設改良積立金(R元)	10億円

(企業債残高の推移)

年度	H29	H30見込	R元予算
企業債残高	228.0億円	216.8億円	215.4億円

(建設改良積立金の推移)

年度	H29	H30(H29決算)	R元(H30決算)
建設改良積立金	—	4億円	10億円

※ 毎年度の当年度純利益から積立

取組み項目⑦ 安全な水道水の供給

【水道法の改正】

- 指定給水装置工事事業者制度の改善
指定給水装置事業者の指定に更新制(5年)が導入され、現在約300者ある指定事業者を、順次更新する。

取組み項目⑧ 水道料金水準の適正化

(収入)○ 水道料金収入(対前年比+150,800千円) 9,785,000千円

(増額要因)

大口使用者等特別料金制度	+37,000千円
船舶用大口使用者等特別料金制度	+3,400千円
閏年の影響(365日→366日)	+8,600千円
消費税改定による影響(R元.10～10%)	+90,000千円

取組み項目⑨ 未給水地区への水供給の検討

- 上水道未整備対策支援事業(R元市長部局より移管) 21,000千円
(地元住民が実施する配水施設等の整備に対する補助)

【補助率】

(2世帯以下の給水施設整備をする場合)

工事金額(上限)	市補助(9/10)	受益者(1/10)
2,000千円	1,800千円	200千円

(3世帯以上の給水施設整備をする場合)

工事金額(上限)	市補助(9/10)	受益者(1/10)
4,000千円	3,600千円	400千円

令和元年度当初予算における経営戦略取組みへの予算措置状況【公共下水道事業】

取組み項目⑥ 公共下水道の普及促進

H29	処理人口普及率	63.1%	➡	R元	処理人口普及率	64.9%
-----	---------	-------	---	----	---------	-------

- 污水管渠の整備にかかる事業費 2,727,600千円
 (主なもの)【重点整備地区:南大分・滝尾地区・鶴崎地区】
- 荏隈2号污水幹線施設工事 292,700千円
 - 滝尾1号污水幹線施設(1工区)工事 77,100千円
 - 森皆春污水幹線施設(5工区)工事 149,100千円

取組み項目⑦ 集中浄化槽団地の処理施設の活用

- 団地引取りに伴う施設調査業務委託 5,000千円
- 団地引取りに伴う維持管理費 1,200千円

取組み項目⑧ 新たな整備手法の導入

- 三佐小中島污水幹線施設設計業務委託 (R元予算) 10,000千円
- | |
|--|
| 設計・施工一括発注方式(DB)による污水管渠整備 (三佐地区 約69.4ha 2,582人)
第一エリア【整備面積】26.3ha【事業費】約10億円【事業期間】R元～R4 |
|--|

取組み項目⑨ 雨水管渠整備の促進

- 雨水管渠の整備にかかる事業費 562,600千円
 (主なもの)
- 乙津町6110号線雨水施設工事 73,600千円
 - 羽田5536号線污水雨水施設工事 97,000千円
 - 森町1351号線污水雨水施設工事 77,100千円
 - 大分市公共下水道雨水管理計画策定業務委託 12,744千円

取組み項目⑩ 雨水排水ポンプ場の整備

- 片島雨水排水ポンプ場工事 (R元予算) 133,000千円
- | |
|---|
| 片島雨水排水ポンプ場 事業概要
【総事業費】約39億円 【事業期間】R元～R3 【供用開始予定】令和4年4月 |
|---|

取組み項目⑪ 公共下水道への接続促進

- 水洗便所改造助成の新たな制度 40,000千円
 - ① 浄化槽公共下水道切替工事助成金 (対象:設置から経過年数が短い浄化槽)
 - ② 共同住宅排水設備工事促進助成金 (対象:集合住宅の浄化槽)

取組み項目⑫ 省エネルギー化によるコスト縮減

- 再生可能エネルギー調査検討業務委託 3,000千円

取組み項目⑬ 独立採算に向けた財政基盤の健全化

(企業債残高の推移)

年度	H29	H30見込	R元予算
企業債残高	849.8億円	816.5億円	805.9億円

(分流式経費繰出金の推移) 赤字補填

年度	H29	→ 上下統合等により 約2億円減	R元予算
分流式経費繰出金	4.99億円		2.93億円

取組み項目⑭ 他事業との共同化と維持管理の官民連携(PPP/PFI)

- 集中浄化槽団地移管に関する基礎調査業務委託(梅が丘) 20,736千円
 (都市計画の変更もしくは全体計画の変更)

取組み項目⑮ 下水汚泥の資源化

- 下水汚泥燃料化調査業務委託 8,000千円

取組み項目⑯ 下水道施設の効率的な維持管理の検討

- 大分市水資源再生センター統合監視システム調査業務委託 6,800千円
 (5つの水資源再生センターにおける夜間時の運転操作監視業務の統合を検討するもの)

取組み項目⑰ 公共下水道計画区域の見直し

- 処理区見直しに伴う調査業務委託 8,000千円

取組み項目⑱ 処理場・管渠の計画的な更新

(主なもの)

- 管内カメラ調査業務委託 5,000千円
- 本管管更生・改築工事 30,000千円

取組み項目⑳ 放流水の適正な水質管理

各水資源再生センターの放流水が水質基準を満たすための水質監視及び運転管理を行う